

富山県中小企業トランスフォーメーション補助金申請書類について

【留意点】「課題見える化枠②対策」・「DX枠」・「GX枠」について、事業実施期間内（見積日から実績報告提出日まで）に事業場内平均賃金（時給単価）を10円以上引き上げる必要があります。申請時に誓約書（様式第1号の5）及び賃上げ予定確認表をご提出ください。また、補助金の支払いは実績報告後となります。要件を満たしていない場合は、補助金は交付されませんのでご注意ください。

オンライン申請の場合は、申請フォーム入力時に以下の書類（ア～エ）をPDFデータで添付してください。オンライン申請にあたっては別添「トランスフォーメーション補助金 オンライン申請の手引き」をご参照ください。

書類		様式	備考			
交付申請書		様式第1号	オンライン申請の場合申請フォームに必要事項を入力			
ア 誓約書※「課題見える化枠」①見える化を除く		様式第1号の5	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書「事業場内平均賃金(時給単価)」の引上げ計画 賃上げ予定確認表:誓約書(様式第1号の5)別シート 			
イ 事業計画書		様式第1号の2	申請する枠によって異なります。			
【課題見える化】枠		「①見える化」※建物単位又は製造ライン単位などまとまった単位での診断が必要 「②対策」を申請する場合は「①見える化」に係る取組みの完了後				
【DX】枠・【GX】枠		業務プロセス・事業構造の変革や最適化を図る意欲的な取組み				
ウ 収支計画書等		様式第1号の3	申請する枠、補助率によって異なります。			
見積書等 1件の発注ごとに見積りを徴収（詳細は補助金の手引き14・15ページをご確認ください。）						
相見積書等 PC・タブレット端末等汎用性の高い備品については金額を問わず、また10万円以上(税込)の工事の発注、設備、備品の導入については、複数者から見積を徴収。※複数見積が困難な場合、理由書(任意様式)。						
その他 旅費・使用料などについては、積算根拠が確認できる見積書・カタログ写し等						
エ 営業活動の状況がわかる書類	法人	直近	令和5年分の確定申告書の写し	NPO法人又は医療法人、組合は左記に代え下記の書類でも可		
			(法人事業概況説明書、法人税確定申告書 別表一)又は直近の決算書	NPO法人	医療法人	組合
				事業報告書 活動計算書 貸借対照表	事業報告書 貸借対照表 損益計算書	事業報告書 貸借対照表 損益計算書
	登記簿謄本（発行日が申請日から3か月以内のもの）写し					
	事業に許認可等が必要な場合は、許認可等を取得していることがわかる書類の写し (飲食店営業許可等（店舗に掲示している許可標の写真も可）)					
	個人	直近	令和5年分の確定申告書の写し			
(確定申告書B第一表(1枚)、青色申告の場合は青色申告決算書の写し(2枚)も添付) ※マイナンバーの記載がある部分は、塗りつぶすなどわからないようにしてください。						
本人確認書類 顔写真と住民票に記載の住所が確認できるものの写し(運転免許証で氏名・住所変更のある方は裏面も写しが必要)(マイナンバーカードの写しは不可)						
事業に許認可等が必要な場合は、許認可等を取得していることがわかる書類の写し (飲食店営業許可等（店舗に掲示している許可標の写真も可）)						
【補助率引上げ】を希望の場合 ※申請の場合は様式第1号 (交付申請書)「補助率引上げ申請」欄にチェック☑		要件:事業実施期間内(見積日から実績報告提出日まで)に給与支給総額(月額)を3%以上引上げ <ul style="list-style-type: none"> 誓約書(様式第1号の6)「給与支給総額(月額)」の引上げ計画 給与支給総額 予定算出表:誓約書(様式第1号の6)の別シート 				
【優先採択】を希望の場合 ※事業内容が優れていることを前提に優先的な採択の参考にします。 (採択を保証するものではありません。)		「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト内に登録されていることが確認できるスクリーンショット 売上高・利益率の減少(10%)の要件による優先採択ご希望の場合 <ul style="list-style-type: none"> 売上高・利益率減少確認書(様式第1号の4) 対象月(売上高・利益率減少確認書で報告する月)の月間事業収入がわかる売上台帳、元帳等※経理ソフトや手書きの台帳コピーでも可 				

